

令和 2 年 5 月 8 日現在

機関番号：32638

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03509

研究課題名（和文）EUにおける社会的排除とシティズンシップに関する研究

研究課題名（英文）A research into Social Exclusion and Citizenship in the EU

研究代表者

細井 優子（Hosoi, Yuko）

拓殖大学・政経学部・准教授

研究者番号：60638633

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：社会的排除概念が多次元的な概念であるといわれるのは、従来の物質・貨幣の多寡を問題とする貧困概念に比べて、社会関係・つながりを問題とするからである。その点はEUも同様で、単に社会給付によって失業者や貧困者の物質・貨幣的不足を補うのではなく、彼らが仕事をすることによって社会とのつながりを持つことが重視される。リスボン戦略では、市民の雇用能力を高めることによって労働市場への参加率を高めるといった積極的労働市場政策が採られた。EUは「福祉から労働へ」の政策転換をしたが、ネオリベ的なアメリカの政策と異なるのは、社会の高齢化が進む中で欧州社会モデルの理念を現代化し継続するための政策であるという点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民主政治や福祉国家には社会的連帯が前提となる。しかし、テロ事件の多発や移民・難民に対する排外主義あるいは右翼ポピュリズム勢力の台頭が、欧州社会を分断の危機にさらしている。社会的連帯を考えるキー概念として本研究ではシティズンシップを用いているが、従来の法的地位や権利をさす形式的な市民権ではなく、誰が実際に社会に参加しているか・していないのかをさす実質的なシティズンシップを考察している。そして、社会的排除・包摂という概念から、その実質的シティズンシップを明らかにしている点に学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：While “poverty” means a material or monetary shortage, “social exclusion” deals with wider issues related to social relations or associations. Therefore “social exclusion” is said to be a multidimensional concept. It can be seen in the EU’s social policies. The EU does not only make up for unemployed or needy people’s material or monetary shortage by social benefits but it also places emphasis on measures to provide social relations to them through employment. The Lisbon Strategy adopted the active labor market policies which enhanced labor force participation rate through people’s employability. It can be said that the EU made the drastic policy changes “from welfare to work”. But it is not same as the neo-liberal policies by the US. The EU has struggled with aging society and tried to modernize “Social Europe” model.

研究分野：国際関係

キーワード：EU 社会的排除 社会的包摂 シティズンシップ 貧困

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は研究開始当初、欧州統合の深化によってより多くの政治的権限が EU に委譲されているにもかかわらず、EU の決定に対して市民により民主的統制が効かないという「民主主義の赤字」問題を研究していた。具体的には、EU による民主主義の赤字問題への処方箋としての欧州議会の権限強化、EU 市民権、市民の発議権、欧州規模の熟議民主主義などを研究してきた。これらの研究は、多くの市民がいかにして EU 政治へのアクセスを獲得し、欧州社会に包摂されるべきかという研究であった。

しかし、EU のガバナンスをより民主化しようとした欧州憲法条約が頓挫した背景には、新規加盟国から旧加盟国への安い労働力の移動をめぐる新旧加盟国市民の対立や市民による EU への不満があった。さらに、近年では移民・難民に対する排外主義あるいは右翼ポピュリズム勢力の台頭、若い移民系住民のテロ事件への関与など、欧州社会の分裂が危惧されるようになっていく。したがって、民主政治に不可欠である社会的連帯を阻害している現実的な構造を明らかにすることが必要とされていた。

2. 研究の目的

研究代表者をはじめ従来の EU の民主的ガバナンスに関する研究は、法的地位や権利としての「形式的な」EU 市民権に基づくものであったが、本研究では実際に誰が社会の構成員として参加しているかという「実質的な」EU シティズンシップを明らかにする。トランスナショナルな欧州市民社会での「実質的シティズンシップ」を明らかにするためには、社会的排除概念によって排除される人々と彼らを包摂するための方向性について考察することが有効である。本研究では、政治学的理論と EU の事例をもとに、社会的排除の概念や排除の類型を明らかにし、民主政治の理想形である、多様性を尊重しつつ連帯する社会の実現に向けた議論に貢献することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 社会的排除の言説を整理し、社会的排除の定義を明確にする。

近年「社会的排除」という概念は、ヨーロッパの政治的・学問的議論において注目されている。また福祉改革をめぐる議論の中で、社会的排除への対策としての「社会的包摂」が唱えられている。しかし、その注目の高さや重要さにもかかわらず、社会的排除概念の定義はきわめて曖昧であるとの批判がなされる。実際に、社会的排除概念をめぐるのは、論者によりさまざまなパラダイムや言説が用いられており明確な定義というものが存在していない。そこで本研究では、社会的排除概念の代表的な論者の議論から共通する糸を紡ぎ出すことで、社会的排除の概念整理を試みる。

(2) 政治学的理論と EU の事例をもとに「EU の排除の類型」を明確にする。

「労働市場へのアクセス」と「政治へのアクセス」という排除の基準がそれぞれ「競争力ある労働者」と「能動的な市民」を目指すことで、新しく誰を包摂することができるのかを明らかにする。その際、排除概念を、法的には社会の構成員であるが実際には軽んじられている「内在的排除」と法的に構成員と認められない「外在的排除」に区別して考察する。

(3) EU における「実質的なシティズンシップ」を考察する。

「労働市場へのアクセス」という基準によって排除された市民を「競争力ある労働者」として包摂しようとする「市場型シティズンシップ」と、「政治アクセス」という基準によって排除された市民を「能動的な市民」として包摂しようとする「アクティブ・シティズンシップ」として、トランスナショナルな EU の実質的シティズンシップの全容を明らかにする。

4. 研究成果

(1)

本研究では、社会的排除概念の代表的な論者の議論から共通する糸を紡ぎ出すことで、社会的排除の概念整理を試みた。多くの欧州諸国において社会的排除概念は EU によって輸入されたものであるが、その EU の社会的排除の考え方はフランスとイギリスにおける同概念に影響を受けている。フランスでは国家がその責任において排除された者の社会的・職業的な包摂を支援するという視点で論じられるのに対して、イギリスでは個人が経済的自立に責任を負い、国家はそれを支援するという視点で論じられているのが特徴である。社会的排除概念の詳細は議論される国の状況や論者によって異なるが、共通しているのは多次元的な概念であるということである。つまり、従来の物質・貨幣の多寡を問題とする貧困概念に比べて、社会的排除概念は社会関係・つながりを問題としていることが明らかになった。

(2)

EU では、各加盟国により国籍を付与された者は、その国での正式なメンバーシップに加えて、EU 市民権も付与されている。EU 市民権は市民に EU レベルでの政治アクセスを保証している。そして、EU 諸国では活発なシティズンシップ教育により能動的な市民の育成も促進されている。しかし、政治アクセスが法的地位としての市民権をもつものに平等に保障されているだけでは、民主政治に不可欠な社会的連帯をもたらすために十分ではないことは、近年の頻発するテロ事件や反 EU あるいは右翼ポピュリズム勢力の躍進を見れば明らかである。そうした背景にあるのは、グローバル化や EU 拡大にともなう経済格差と福祉国家の機能不全である。たとえば、ポーランドは雇用の悪化、労働者の不安定化、失業の増大から生じる貧困を「剥奪的貧」と定義している。この場合の貧困は、従来の低所得としての貧困問題ではなく、広い生活領域の正常な状態から排除された状態である。このタイプの貧困は今日のフランスやイギリスをはじめ西ヨーロッパで拡大しており、家族の支援や社会の連帯は脆弱化しており、失業の影響を緩和させる作用は極めて弱い。したがって、このタイプの貧困は社会から縁辺化されるため「排除」とみなされる。2016 年のイギリスの国民投票で EU 離脱を支持した層には、労働者階級の白人男性が多かったことが指摘される。まさに彼らは、市民としての法的地位は持ちながらも、産業の空洞化で雇用が脅かされ、社会的からの疎外感を感じているという「内在的排除」の状態にあることが明らかになった。

(3)

近年問題となっている欧州社会の分断を考えるにあたっては、EU では「労働市場へのアクセス」がより重要視されていることが明らかとなった。EU の社会政策からは、一見すると EU が社会的排除を「失業」への過程、社会的包摂を「就労」への過程ととらえているように見える。1993 年の『欧州社会政策：EU の選択』や 1994 年の『欧州社会政策：EU の針路』からは、EU が福祉国家のあり方を大きく見直す取り組みに着手したことがうかがえる。EU は、ネオ・リベラリズムとは対極をなし福祉国家には不可欠な「社会的連帯」という価値観は固辞しながらも、「所得の再配分」という消極的な連帯から「経済的活動に参加する機会のより良い分配」という積極的な連帯のあり方にシフトすべきだとしている。さらに「仕事こそ社会の中核」であるとの新たな視角を提示している。EU による議論には、仕事は所得を得るための手段というだけでなく、個人の尊厳、社会的つながり、アイデンティティ、生活を組織する基盤であるという哲学がある。ここに EU の社会的排除に関する考え方の片鱗を見ることができる。社会的排除概念が社会関係・つながりを問題とする多次元的な概念であるといわれるように、EU も単に社会給付によって失業者や貧困者の物質・貨幣的不足を補うのではなく、彼らが仕事をすることによって社会とのつながりを持てることを重視している。リスボン戦略では、市民の雇用能力を高めることによって労働市場への参加率を高めるという積極的労働市場政策が採られた。そこには EU が目指す「欧州社会モデルの近代化」、つまり「人びとに投資し能動的な福祉国家」をつくるという理念が埋め込まれていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 細井優子	4. 巻 21(2)
2. 論文標題 ヨーロッパにおける社会的排除 概念整理の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 拓殖大学論集 政治・経済・法律研究	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 細井優子	4. 巻 21(2)
2. 論文標題 EUの社会政策にみる社会的排除	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 拓殖大学論集 政治・経済・法律研究	6. 最初と最後の頁 85-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 細井優子
2. 発表標題 変換期に直面するEU
3. 学会等名 研究・イノベーション学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 眞鍋貞樹・岡田陽介編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 276
3. 書名 民主政の赤字～議会・選挙制度の課題を探る～	

1. 著者名 クラステフ,イワン著・庄司克宏監訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 126
3. 書名 アフター・ヨーロッパ ポピュリズムという妖怪にどう向きあうか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p><マスコミを通じた国民への情報発信></p> <p>細井優子「経済教室 欧州議会選挙後のEU・下」『日本経済新聞』2019年6月11日</p> <p>細井優子「日本と世界の大問題 ど~なるゼミナール：イギリスのEU離脱」月刊誌『毎日が発見』2019年10月号（9月28日発売）96-97頁</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----